

第7章 外国人技能実習生の帰国後の状況と今後の受入れ方針

1. はじめに

この章では、2つのことを扱う。前半では、技能実習を終了し、帰国した外国人技能実習生の就業状態を取り上げる。もちろん、本書で扱っているアンケート調査では事業所・企業を対象としているので、帰国した実習生の就労状況をすべて把握しているとは考えられない。この調査で把握できるのは、あくまで傾向であり、概略である。より詳しい状況は、別途実施した帰国実習生のフォローアップ調査結果を参照されたい。

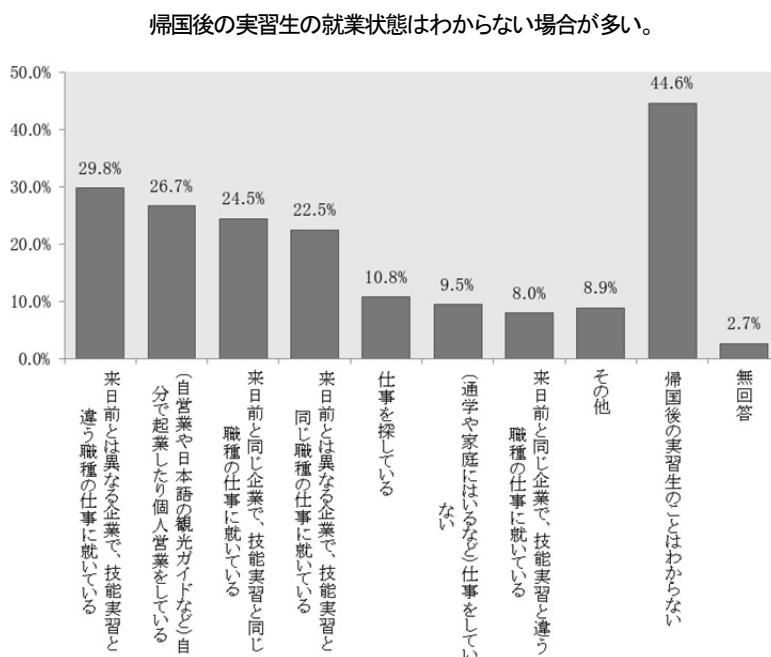
本章の後半では、事業所・企業が、今後の外国人技能実習生の受入れについて、どのような方針をもっているのかについて取り上げる。技能実習生が事業所・企業においてどれだけの地位を占めているのか。人材の充足状況との関係はどうか。こうした点との関係についても検討する。

2. 帰国した外国人技能実習生の就労状態

外国人技能実習生の帰国後の就労状態について、「来日前と同じ企業で、技能実習と同じ職種の仕事に就いている」などに、「帰国後の実習生のことはわからない」を加えた9項目から多重回答形式で答えてもらった¹。

第7-1図はその結果である。「来日前とは異なる企業で、技能実習と違う職種の仕事に就いている」が29.8%、「(自営業や日本語の観光ガイドなど)自分で起業したり個人営業をしている」(26.7%)、「来日前と同じ企業で、技能実習と同じ職種の仕事に就いている」(24.5%)、「来日前とは異なる企業で、技能実習と同じ職種の仕事に就いている」(22.5%)などとなっているが、「帰国後の実習生のことはわからない」という回答が44.6%と最も多かった。

第7-1図 帰国した外国人技能実習生の就労状態(多重回答、N=9774、単位:%)



¹ 事業所・企業が技能実習生の帰国後の就業状態を把握しているとは考えられないが、可能な範囲で回答するよう求めた。

第7-1表 事業所・企業属性別の帰国した外国人技能実習生の就労状態(多重回答、N=9774、単位：%)

		①来日前 と同じ企 業で、技 能実習と 同じ職種 の仕事	②来日前 と同じ企 業で、技 能実習と 違う職種 の仕事	③来日前 とは異なる 企業で、 技能実習 と同じ職 種の仕事	④来日前 とは異なる 企業で、 技能実習 と違う職種 の仕事	⑤(自営 業や日本 語の観光 ガイドな ど)自分で 起業したり 個人営業	⑥仕事を 探している	⑦(通学 や家庭に はいるな ど)仕事を していない	⑧その他	⑨帰国後 の実習生 のことはわ からない	⑩無回答	⑪合計 (N)	
受入れ形態	外国人技能実習生の	企業単独型	19.3%	5.7%	12.8%	21.3%	14.7%	8.2%	6.4%	11.9%	45.4%	4.4%	889
	団体監理型	25.0%	8.2%	23.5%	30.8%	28.2%	11.1%	9.9%	8.7%	44.6%	2.4%	8530	
	併用型	69.2%	15.4%	46.2%	38.5%	38.5%	7.7%	15.4%	0.0%	46.2%	0.0%	13	
	無回答	22.8%	8.2%	21.1%	27.5%	21.3%	9.1%	7.6%	7.0%	42.7%	7.0%	342	
	合計	24.5%	8.0%	22.5%	29.8%	26.7%	10.8%	9.5%	8.9%	44.6%	2.7%	9774	
受入れ開始年	外国人技能実習生の	～1989年	40.0%	20.0%	45.0%	32.5%	55.0%	15.0%	2.5%	10.0%	42.5%	0.0%	40
	1990～1994年	33.2%	13.6%	21.7%	33.6%	37.4%	8.9%	8.5%	2.6%	44.3%	1.3%	235	
	1995～1999年	38.5%	13.3%	31.0%	35.2%	38.3%	10.7%	12.5%	3.6%	40.3%	1.5%	807	
	2000～2004年	31.9%	9.3%	28.4%	36.5%	33.4%	11.5%	12.3%	4.4%	43.0%	1.3%	2454	
	2005～2009年	21.9%	7.6%	23.1%	32.1%	27.0%	12.6%	10.2%	6.0%	48.5%	0.8%	3886	
	2010年～	12.2%	3.7%	10.5%	13.6%	12.1%	6.4%	3.9%	25.8%	38.8%	9.1%	1804	
	無回答	24.8%	7.7%	17.7%	27.9%	20.1%	10.4%	6.8%	4.7%	50.4%	4.4%	548	
	合計	24.5%	8.0%	22.5%	29.8%	26.7%	10.8%	9.5%	8.9%	44.6%	2.7%	9774	
常用労働者合計	0人	14.3%	6.5%	8.3%	13.0%	13.0%	7.4%	4.3%	11.3%	54.3%	3.0%	230	
	1～4人	34.6%	8.5%	25.3%	25.4%	27.2%	7.9%	9.0%	7.7%	37.8%	2.4%	1395	
	5～9人	25.4%	8.0%	25.7%	30.2%	28.8%	9.8%	10.3%	7.5%	43.7%	1.8%	1220	
	10～19人	23.7%	7.9%	24.5%	32.6%	27.9%	13.3%	10.2%	8.7%	45.6%	2.3%	1374	
	20～29人	18.6%	8.6%	22.4%	33.7%	28.1%	10.8%	9.2%	9.7%	48.9%	1.8%	835	
	30～49人	20.4%	7.2%	20.4%	32.5%	26.0%	11.9%	10.1%	8.4%	47.9%	1.7%	889	
	50～99人	20.8%	8.5%	22.6%	33.9%	28.4%	12.0%	10.9%	11.2%	46.4%	1.8%	1001	
	100～299人	21.1%	8.9%	23.9%	36.0%	28.8%	13.6%	11.8%	10.3%	49.2%	1.9%	787	
	300人～499人	20.6%	12.5%	27.9%	33.1%	33.1%	20.6%	17.6%	13.2%	41.9%	4.4%	136	
	500人以上	35.3%	15.5%	25.7%	35.3%	33.2%	13.9%	15.0%	13.9%	42.2%	2.1%	187	
	無回答	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0	
	合計	24.3%	8.4%	23.5%	31.1%	27.7%	11.2%	10.2%	9.2%	45.1%	2.1%	8054	
常用労働者の平均年齢	30歳未満	15.6%	4.8%	17.7%	29.0%	24.2%	9.7%	4.3%	7.0%	44.1%	4.3%	186	
	30～35歳未満	20.0%	8.8%	20.7%	26.6%	25.7%	10.0%	6.7%	12.6%	43.4%	2.8%	571	
	35～40歳未満	22.8%	8.8%	25.7%	31.9%	28.2%	11.0%	8.2%	11.5%	45.0%	2.1%	1388	
	40～45歳未満	23.1%	6.5%	22.5%	31.2%	26.7%	12.7%	10.5%	9.5%	45.0%	2.7%	2120	
	45～50歳未満	24.7%	8.9%	23.5%	34.1%	29.6%	11.4%	11.4%	8.5%	45.4%	1.4%	1651	
	50～55歳未満	28.4%	7.6%	25.0%	29.2%	28.0%	10.5%	11.0%	7.5%	45.4%	1.6%	1312	
	55～60歳未満	26.7%	10.7%	26.3%	30.4%	30.3%	10.5%	10.5%	7.2%	43.6%	2.0%	704	
	60歳以上	27.9%	8.7%	20.5%	29.2%	26.7%	11.1%	9.0%	7.5%	42.3%	1.9%	723	
	無回答	24.7%	6.8%	15.1%	21.1%	18.6%	7.5%	6.4%	7.2%	44.1%	7.5%	1051	
	合計	24.5%	8.0%	22.6%	29.9%	26.9%	10.9%	9.5%	8.9%	44.6%	2.7%	9706	

第7-1表 事業所・企業属性別の帰国した外国人技能実習生の就労状態(多重回答、N=9774、単位：%)

		①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪
人材の過不足状況	過剰である	18.8%	6.7%	20.5%	32.0%	27.0%	12.4%	10.7%	9.6%	46.1%	2.5%	356
	適正である	24.6%	6.2%	19.5%	28.6%	25.5%	9.6%	7.4%	8.3%	43.7%	2.2%	3172
	不足している	24.7%	9.1%	24.6%	31.2%	28.1%	11.6%	10.6%	9.5%	45.0%	2.5%	5483
	無回答	25.7%	8.1%	20.7%	24.5%	21.8%	9.7%	9.4%	7.3%	44.7%	6.6%	763
	合計	24.5%	8.0%	22.5%	29.8%	26.7%	10.8%	9.5%	8.9%	44.6%	2.7%	9774
業種(職種)	農業	21.2%	4.6%	8.6%	21.5%	18.8%	9.4%	7.5%	9.1%	45.7%	3.6%	2151
	漁業	6.2%	7.8%	15.5%	18.6%	13.2%	14.7%	6.2%	7.0%	61.2%	3.1%	129
	建設	14.7%	5.2%	16.9%	26.2%	21.3%	8.2%	2.5%	13.2%	48.8%	4.7%	887
	食品	19.8%	10.8%	15.8%	31.4%	25.6%	12.0%	16.1%	8.7%	51.4%	1.4%	967
	繊維・衣服	45.7%	14.0%	43.2%	36.5%	38.1%	8.9%	14.6%	5.0%	32.7%	1.2%	1970
	機械・金属	16.3%	5.8%	23.2%	33.7%	29.0%	12.2%	8.0%	11.2%	48.2%	2.2%	1592
	その他	21.4%	7.7%	23.8%	32.2%	27.8%	14.2%	8.2%	9.5%	46.5%	1.8%	1742
	分類不能	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0
合計	24.6%	8.1%	22.7%	30.1%	27.1%	10.9%	9.6%	9.0%	44.7%	2.4%	9438	
資本金	300万円未満	33.2%	8.7%	24.8%	25.9%	26.2%	8.6%	9.9%	8.7%	39.5%	2.6%	1288
	300～500万円	26.8%	8.8%	29.8%	33.3%	30.1%	12.9%	11.5%	8.0%	39.7%	2.2%	1334
	500～1000万円	21.6%	9.1%	22.1%	30.0%	29.0%	10.1%	9.0%	8.7%	45.3%	2.6%	911
	1000～2000万円	22.7%	8.1%	23.9%	32.6%	27.1%	11.2%	9.9%	9.2%	46.2%	1.8%	2239
	2000～1億円	22.2%	8.2%	24.3%	35.5%	29.2%	11.9%	10.7%	9.5%	46.9%	1.9%	1948
	1億円以上	20.8%	9.9%	17.6%	29.6%	28.4%	14.0%	10.2%	12.6%	51.5%	2.5%	443
	合計	24.7%	8.5%	24.5%	31.9%	28.2%	11.2%	10.2%	9.1%	44.5%	2.1%	8163
売上高	1000万円未満	24.9%	8.1%	23.8%	23.8%	22.7%	12.4%	6.5%	8.1%	44.3%	4.3%	185
	1000～4000万円	34.9%	10.2%	27.0%	28.2%	27.8%	7.6%	9.4%	8.1%	39.5%	2.7%	1272
	4000～1億円未満	29.1%	8.2%	24.2%	28.6%	27.8%	10.8%	9.4%	6.4%	41.3%	1.9%	1729
	1～5億円未満	20.2%	7.1%	22.7%	31.4%	28.6%	12.4%	9.2%	9.4%	45.4%	2.6%	2488
	5～10億円未満	18.4%	8.7%	20.7%	34.0%	26.9%	10.1%	10.7%	10.0%	48.2%	1.6%	1031
	10～50億円未満	19.5%	7.6%	21.8%	33.9%	27.1%	11.7%	11.2%	9.5%	47.8%	2.2%	1455
	50億円以上	26.9%	10.9%	25.6%	35.5%	32.0%	17.0%	13.3%	12.8%	46.8%	2.5%	594
合計	24.3%	8.3%	23.5%	31.2%	28.0%	11.3%	10.0%	8.9%	44.5%	2.3%	8754	
変化(2年前を100)	2年前と比べた生産性の											
	90未満	28.0%	8.5%	24.6%	29.2%	30.9%	10.5%	10.5%	6.5%	47.3%	1.1%	353
	90以上95未満	28.1%	9.5%	27.0%	32.6%	30.1%	10.7%	9.0%	5.7%	45.9%	1.5%	972
	95以上105未満	27.0%	7.6%	22.9%	29.7%	27.1%	11.5%	10.2%	7.9%	44.6%	2.0%	4589
	105以上110未満	21.6%	9.0%	23.0%	32.3%	27.7%	10.6%	9.3%	11.2%	42.9%	2.8%	2439
	110以上	16.0%	6.7%	20.4%	29.0%	26.7%	10.8%	9.4%	15.7%	43.6%	2.7%	445
	無回答	19.0%	6.2%	15.1%	21.9%	17.7%	8.4%	6.9%	9.1%	47.1%	8.1%	976
合計	24.5%	8.0%	22.5%	29.8%	26.7%	10.8%	9.5%	8.9%	44.6%	2.7%	9774	
一人当たり付加価値額	300万円未満	25.9%	9.7%	24.2%	31.8%	28.0%	12.0%	12.0%	10.6%	45.8%	1.8%	1007
	300～500万円	23.5%	9.2%	25.3%	33.7%	29.5%	11.4%	11.0%	8.9%	43.9%	1.9%	1287
	500～1000万円	25.6%	8.1%	25.4%	33.1%	28.9%	12.1%	11.1%	9.9%	45.6%	1.7%	1877
	1000～2000万円	27.1%	9.3%	27.2%	34.3%	29.4%	11.6%	11.3%	7.4%	41.1%	1.6%	1170
	2000～5000万円	19.7%	7.9%	22.4%	30.3%	31.9%	12.2%	10.7%	8.9%	45.6%	2.0%	768
	5000万円以上	20.4%	8.0%	22.5%	29.5%	25.5%	11.6%	9.8%	10.9%	41.1%	1.8%	275
	合計	24.6%	8.8%	25.0%	32.8%	29.2%	11.9%	11.2%	9.3%	44.3%	1.8%	6384

「その他」の回答の主な記入内容として、以下のようなものがあった。なお、「その他」の具体的な記入のうち、「終了生がまだいない」という記入が多かった。

- 終了生がまだいない。
- 他の国に働きに行っている。
- 現地法人にて採用されている。
- 日系企業に採用されている。
- 日本人と結婚。

第7-1表は、回答事業所・企業の属性別の集計結果である。この表で、技能実習生の受入れ形態別に見ると、「企業単独型」、「団体監理型」、「併用型」いずれの場合も、「帰国後の実習生のことはわからない」という回答の比率が4割以上ある。

それ以外の回答では、「企業単独型」、「団体監理型」では「来日前とは異なる企業で、技能実習と違う職種の仕事に就いている」、「併用型」では「来日前と同じ企業で、技能実習と同じ職種の仕事に就いている」の回答比率がそれぞれ高い。「企業単独型」では子会社・関連会社から実習生を受入れているからといって、帰国後、必ずしも送出国で就業するとは限らないようである。

実習生の受入れ開始年別に見ると、全体として「帰国後の実習生のことはわからない」という回答の比率が4割ほどある。それ以外では、受入れ開始年が「1989年以前」、「1990年代前半」、「1990年代後半」の場合、「自分で起業したり個人営業をしている」という回答比率が高い。また、「2000年代前半」、「2000年代後半」に受入れ開始している場合には、「来日前とは異なる企業で、技能実習と違う職種の仕事に就いている」の回答比率が高い。

常用労働者数別に見ると、各規模とも「帰国後の実習生のことはわからない」の回答比率が4割～5割ほどある。それ以外の回答では、常用労働者数が5人未満のところ、「500人以上」のところでは「来日前と同じ企業で、技能実習と同じ職種の仕事に就いている」の回答比率が高く、それ以外の規模では、「来日前とは異なる企業で、技能実習と違う職種の仕事に就いている」という回答比率が高い。

常用労働者の平均年齢別に見ると、各年齢とも「帰国後の実習生のことはわからない」という回答比率が4割ほどある。それ以外では「来日前とは異なる企業で、技能実習と違う職種の仕事に就いている」という回答比率が高い。

人材の過不足状況別に見ると、いずれの状況でも「帰国後の実習生のことはわからない」の回答比率が4割以上ある。それ以外の回答では、「来日前とは異なる企業で、技能実習と違う職種の仕事に就いている」という回答比率が3割程度ある。

業種別に見ると、いずれの業種も「帰国後の実習生のことはわからない」の回答比率が高い。それ以外の回答では、「農業」、「漁業」、「建設」、「食品」、「機械・金属」では「来日前とは異なる企業で、技能実習と違う職種の仕事に就いている」という回答比率が高いが、「繊維・衣服」では「来日前と同じ企業で、技能実習と同じ職種の仕事に就いている」が約46%、「来日前とは異なる企業で、技能実習と同じ職種の仕事に就いている」が約43%である。

資本金別に見ると、各資本金規模とも「帰国後の実習生のことはわからない」の回答比率が4割～5割ある。

それ以外の回答では、いずれも「来日前とは異なる企業で、技能実習と違う職種の仕事に就いている」という回答比率が高いが、資本金300万円未満では、「来日前と同じ企業で、技能実習と同じ職種の仕事に就いている」という回答比率が高い。

売上金額別に見ると、いずれの状況でも「帰国後の実習生のことはわからない」の回答比率が4割から5割近くある。それ以外の回答では、売上金額1億円未満では「来日前と同じ企業で、技能実習と同じ職種の仕事に就いている」という回答比率が高く、1億円以上では、「来日前とは異なる企業で、技能実習と違う職種の仕事に就いている」という回答比率が高い。

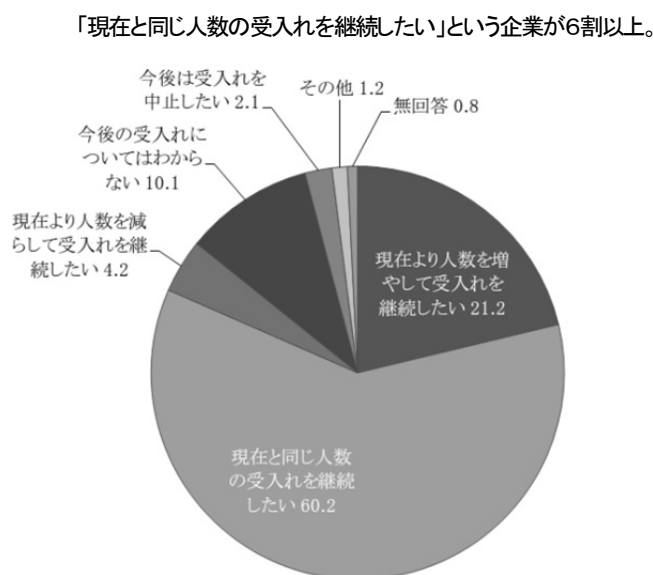
2年前と比べた付加価値労働生産性の変化（2年前を100）別に見ると、いずれの状況でも「帰国後の実習生のことはわからない」の回答比率が4割以上ある。それ以外の回答では、生産性が低下しているところでは「（自営業や日本語の観光ガイドなど）自分で起業したり個人営業をしている」の回答比率がわずかに高いが、やや低下、横ばい、やや上昇、上昇では「来日前とは異なる企業で、技能実習と違う職種の仕事に就いている」という回答比率が高い。

1人当たり付加価値額別では、全体として「帰国後の実習生のことはわからない」という回答が4割、「来日前とは異なる企業で、技能実習と違う職種の仕事に就いている」が3割であった。

3. 今後の外国人技能実習生の受入れの方針

事業所・企業では、今後の外国人技能実習生の受入れについて、どのような方針をもっているのか。「現在より人数を増やして受入れを継続したい」など6項目から択一回答形式で答えてもらった。

第7-2図 今後の外国人技能実習生の受入れの方針(択一回答、N=9774、単位:%)



第7-2図はその結果である。「現在と同じ人数の受入れを継続したい」²という回答が60.2%と最も多く、以下、「現在より人数を増やして受入れを継続したい」(21.2%)、「今後の受入れについてはわからない」(10.1%)

² 外国人技能実習生の受入れ人数については、常用労働者数を基に人数の上限が設定されているが、ここでは調査時点での制度を前提として回答を求めた。

などとなっている。現在と比べて受入れ人数の変化はあるものの、8割以上の事業所・企業では技能実習生の受入れの継続を予定している。

以下は「その他」の回答の記述内容であるが、送出し国の変更に関する記述が目立った。

- 送出し国を変更して継続する予定。
- 忙しい時期の半年間だけ（5月～10月）雇用したい。
- 現地法人に元気がなくなれば、受入れを中止したい。
- 実習期間が延長されればもっと増員したい。
- 業績及び日本人従業員の雇用状況により検討。
- 日本人従業員が定着すれば実習生の受入れを中止したいと思っているが、なかなか若い人の従業員が見つからないのが現状である。
- 賃金が今以上に上がっていくと、受入れを、日本人パートにかえたい。
- 子会社からの実習へ切り替えていく（企業単独）。
- 現在と同数、もしくは人数を減らしてレベルの高い人材を受入れたい。量より質を上げたい。

今後の受入れ方針について、過去の調査結果と比較してみる。選択肢が異なっているので厳密な比較は出来ないが、JITCO(2001)の調査結果によれば、今後の研修生の受入れの方針については、現状維持が62%、拡大が25%、削減が7%となっている。彼我の差を見ると、現状維持は差がほとんど無く、拡大は今回調査が4%ポイント少なく、削減（中止を含む）もほぼ同じである。したがって、8割以上の受入れ企業が、実習生受入れ継続を予定している点は共通している。

第7-2表は、事業所・企業の属性別の集計結果である。この表で、技能実習生の受入れ形態別に見ると、いずれの場合も「現在と同じ人数の受入れを継続したい」という回答比率が高い。また、「併用型」では「現在より人数を増やして受入れを継続したい」が3割あり、他の受入れ形態に比べて多い。

実習生の受入れ開始年別では、どの年代も「現在と同じ人数の受入れを継続したい」という回答の比率が高く、特に「1989年以前」に受入れを開始しているところでは、7割以上が「現在と同じ人数の受入れを継続したい」としている。

常用労働者数別に見ると、全体として「現在と同じ人数の受入れを継続したい」という回答の比率が高い。

常用労働者の平均年齢別に見た場合も、全体として「現在と同じ人数の受入れを継続したい」の比率が高い。

人材の過不足状況別では、過不足の状況とは関係なく、「現在と同じ人数の受入れを継続したい」という回答の比率が高い。ただ、「不足している」という場合は、「過剰である」、「適正である」という場合に比べて、「現在より人数を増やして受入れを継続したい」という回答の比率が高い。

業種別に見ると、いずれの業種でも「現在と同じ人数の受入れを継続したい」という回答の比率が高い。「建設」、「食品」では、他の業種に比べて、「現在より人数を増やして受入れを継続したい」の比率がわずかに高い。

資本金別では、いずれの場合も「現在と同じ人数の受入れを継続したい」という回答の比率が高い。資本金「500～1000万円未満」、「1000万円～2000万円未満」では、他の資本金規模に比べて、「現在より人数を増やして受入れを継続したい」という回答の比率が高い。

売上金額別に見ると、いずれの場合も「現在と同じ人数の受入れを継続したい」という回答の比率が高い。

2年前と比べた付加価値労働生産性の変化（2年前を100）別では、いずれの場合も「現在と同じ人数の受入れを継続したい」という回答の比率が高い。生産性が「やや上昇」、「上昇」しているところでは、「現在より人数を増やして受入れを継続したい」という回答の比率が高く、また、生産性が「低下」しているところでは、「今後の受入れについてはわからない」の比率が、他より高い。

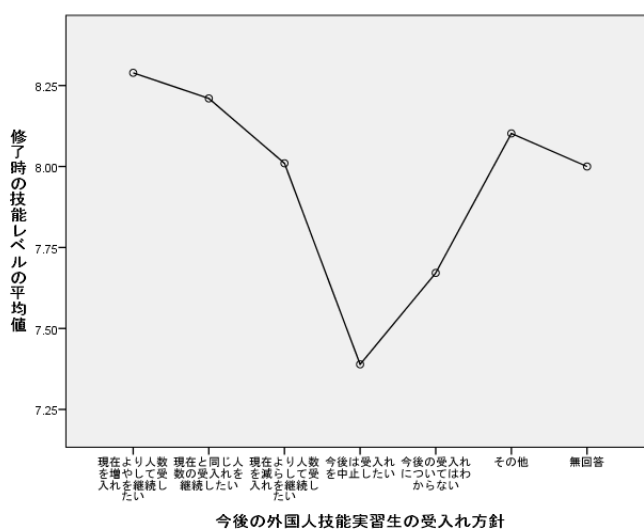
1人当たり付加価値額別では、全体に「現在と同じ人数の受入れを継続したい」という回答比率が高い。

企業属性以外に今後の受入れ方針を決める要因としてどのようなものがあるか、検討してみた。その結果、企業属性として取り上げた人材の過不足の状況、過去1年の人材の募集・採用状況の他に、技能終了時の技能レベルによっても受入れ方針に違いがあった。

第7-3図は、今後の技能実習生の受入れ予定別に実習終了時の技能レベルの平均スコアを計算した結果である。「わからない」「その他」を除くと、スコアの平均値は、「現在より人数を増やして受入れを継続したい」、「現在と同じ人数の受入れを継続したい」、「現在より人数を減らして受入れを継続したい」、「今後は受入れを中止したい」の順に低くなる。実習生の受入れを拡大する意向の企業では技能レベルのスコアの平均値が最も高く、実習生の受入れを縮小する、受入れを中止する意向の企業ほど技能レベルのスコアの平均値が低い。

第7-3図 今後の実習生受入れ方針別の終了時の技能レベルの平均スコア(N=9908)

終了時の技能レベルが高い企業では「現在より人数を増やして受入れを継続」、「現在と同じ人数の受入れを継続」を希望。



F=20.6、p<0.000

第7-2表 事業所・企業属性別今後の外国人技能実習生の受入れの方針(択一回答、N=9774、単位：%)

		現在より人数を増やして受入れを継続	現在と同じ人数の受入れを継続	現在より人数を減らして受入れを継続	今後は受入れを中止	わからない	その他	無回答	合計(N)
受入れ形態	外国人技能実習生の								
	企業単独型	22.9%	56.9%	4.4%	1.7%	11.6%	1.5%	1.0%	889
	団体監理型	20.9%	60.8%	4.2%	2.2%	10.0%	1.2%	0.6%	8530
	併用型	30.8%	46.2%	0.0%	7.7%	7.7%	7.7%	0.0%	13
	無回答	22.8%	55.6%	4.4%	1.2%	11.4%	0.6%	4.1%	342
合計	21.2%	60.2%	4.2%	2.1%	10.1%	1.2%	0.8%	9774	
受入れ開始年	外国人技能実習生の								
	～1989年	10.0%	72.5%	5.0%	0.0%	10.0%	2.5%	0.0%	40
	1990～1994年	23.8%	58.3%	5.1%	2.6%	9.8%	0.4%	0.0%	235
	1995～1999年	20.1%	63.9%	5.8%	1.7%	6.3%	1.2%	0.9%	807
	2000～2004年	20.0%	62.1%	5.1%	2.2%	8.7%	1.3%	0.7%	2454
	2005～2009年	20.2%	61.3%	4.1%	2.3%	10.5%	1.0%	0.6%	3886
	2010年～	25.9%	54.0%	2.4%	2.1%	12.8%	1.7%	1.1%	1804
	無回答	19.5%	58.9%	5.1%	1.8%	11.1%	1.1%	2.4%	548
合計	21.2%	60.2%	4.2%	2.1%	10.1%	1.2%	0.8%	9774	
常用労働者平均	0人	11.7%	68.7%	1.3%	0.9%	15.7%	0.4%	1.3%	230
	1～4人	16.9%	66.7%	4.9%	1.3%	8.6%	0.9%	0.7%	1395
	5～9人	22.5%	61.4%	3.9%	1.7%	9.2%	0.9%	0.4%	1220
	10～19人	24.8%	59.3%	4.4%	1.3%	8.5%	1.2%	0.5%	1374
	20～29人	23.6%	58.1%	2.8%	2.0%	11.7%	1.4%	0.4%	835
	30～49人	22.3%	56.9%	4.4%	2.8%	12.3%	1.2%	0.1%	889
	50～99人	22.5%	56.3%	5.1%	2.9%	12.4%	0.7%	0.1%	1001
	100～299人	20.6%	57.2%	5.7%	4.4%	10.4%	1.4%	0.3%	787
	300人～499人	22.8%	62.5%	5.1%	1.5%	7.4%	0.7%	0.0%	136
	500人以上	19.3%	54.0%	4.3%	4.8%	15.5%	1.6%	0.5%	187
	無回答	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0
	合計	21.4%	60.1%	4.4%	2.2%	10.4%	1.1%	0.4%	8054
常用労働者の平均年齢	30歳未満	26.3%	58.6%	4.3%	0.5%	7.5%	1.6%	1.1%	186
	30～35歳未満	25.2%	56.6%	3.3%	2.1%	10.5%	1.8%	0.5%	571
	35～40歳未満	21.9%	57.5%	5.0%	3.0%	10.7%	1.5%	0.4%	1388
	40～45歳未満	20.4%	59.2%	4.5%	2.5%	11.5%	1.5%	0.3%	2120
	45～50歳未満	20.8%	61.5%	4.8%	2.1%	9.6%	1.0%	0.2%	1651
	50～55歳未満	21.3%	61.9%	4.6%	1.7%	8.9%	1.1%	0.5%	1312
	55～60歳未満	23.4%	61.5%	2.8%	2.3%	8.0%	1.3%	0.7%	704
	60歳以上	23.2%	60.7%	4.7%	1.2%	8.6%	0.6%	1.0%	723
	無回答	16.7%	63.1%	2.4%	1.7%	11.9%	1.0%	3.2%	1051
	合計	21.2%	60.3%	4.2%	2.1%	10.1%	1.2%	0.8%	9706
人材の過不足状況	過剰である	15.4%	49.7%	11.2%	5.1%	16.0%	1.7%	0.8%	356
	適正である	10.3%	70.2%	4.9%	2.0%	11.3%	0.7%	0.5%	3172
	不足している	28.4%	55.1%	3.5%	2.0%	9.0%	1.5%	0.5%	5483
	無回答	17.8%	60.7%	3.7%	2.4%	10.5%	1.3%	3.7%	763
	合計	21.2%	60.2%	4.2%	2.1%	10.1%	1.2%	0.8%	9774

第7-2表 事業所・企業属性別今後の外国人技能実習生の受入れの方針(択一回答、N=9774、単位：%)

		現在より人数を増やして受入れを継続	現在と同じ人数の受入れを継続	現在より人数を減らして受入れを継続	今後は受入れを中止	わからない	その他	無回答	合計(N)
業種(職種)	農業	20.3%	65.8%	2.5%	1.0%	8.3%	0.7%	1.4%	2151
	漁業	21.7%	65.9%	3.1%	0.0%	7.8%	1.6%	0.0%	129
	建設	25.0%	56.4%	2.7%	1.2%	11.2%	2.8%	0.7%	887
	食品	28.5%	57.6%	2.4%	1.7%	8.6%	1.1%	0.1%	967
	繊維・衣服	19.3%	60.3%	7.8%	2.6%	8.6%	0.8%	0.6%	1970
	機械・金属	16.6%	61.1%	4.3%	3.5%	12.8%	1.6%	0.3%	1592
	その他	23.2%	57.4%	4.0%	2.3%	11.6%	1.2%	0.3%	1742
	分類不能	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0
	合計	21.3%	60.6%	4.2%	2.1%	10.0%	1.2%	0.6%	9438
資本金	300万円未満	20.8%	62.8%	4.3%	1.2%	8.6%	1.2%	1.1%	1288
	300万円以上500万円未満	21.7%	61.4%	5.7%	1.1%	7.6%	1.9%	0.5%	1334
	500万円以上1000万円未満	26.5%	58.7%	3.0%	2.5%	7.7%	1.2%	0.4%	911
	1000万円以上2000万円未満	23.4%	57.6%	4.5%	2.3%	11.0%	1.0%	0.2%	2239
	2000万円以上1億円未満	19.3%	59.7%	5.1%	3.0%	11.6%	1.1%	0.2%	1948
	1億円以上	18.3%	57.1%	3.2%	4.1%	15.6%	1.4%	0.5%	443
	合計	21.8%	59.6%	4.6%	2.2%	10.1%	1.2%	0.4%	8163
売上高	1000万円未満	20.0%	61.1%	2.7%	2.2%	11.9%	1.1%	1.1%	185
	1000万円以上4000万円未満	16.7%	63.0%	6.4%	1.8%	10.5%	0.8%	0.8%	1272
	4000万円以上1億円未満	22.4%	62.6%	3.5%	1.4%	8.6%	0.9%	0.6%	1729
	1億円以上5億円未満	24.7%	58.6%	4.0%	1.6%	9.2%	1.1%	0.7%	2488
	5億円以上10億円未満	21.5%	60.8%	3.9%	2.1%	10.5%	0.8%	0.4%	1031
	10億円以上50億円未満	22.5%	55.7%	5.2%	4.1%	11.5%	0.9%	0.1%	1455
	50億円以上	18.7%	60.1%	4.9%	2.9%	12.0%	1.2%	0.3%	594
	合計	21.8%	59.9%	4.4%	2.2%	10.1%	1.0%	0.5%	8754
変化(2年前を100%) 2年前と比べた生産性の	90未満	22.1%	46.7%	6.5%	4.5%	16.7%	2.5%	0.8%	353
	90以上95未満	21.1%	54.1%	7.4%	3.3%	12.6%	0.9%	0.6%	972
	95以上105未満	17.8%	64.8%	4.4%	2.0%	9.7%	0.9%	0.4%	4589
	105以上110未満	26.2%	58.5%	3.2%	1.6%	8.8%	1.1%	0.6%	2439
	110以上	35.3%	49.7%	2.7%	3.6%	7.4%	0.9%	0.4%	445
	無回答	18.4%	58.7%	2.6%	1.6%	12.0%	3.4%	3.3%	976
	合計	21.2%	60.2%	4.2%	2.1%	10.1%	1.2%	0.8%	9774
一人当たり付加価値額	300万円未満	20.7%	58.8%	5.6%	2.3%	11.7%	0.7%	0.3%	1007
	300～500万円	23.8%	55.2%	5.6%	3.0%	11.0%	1.2%	0.2%	1287
	500～1000万円	22.2%	61.3%	4.0%	1.7%	9.2%	1.2%	0.3%	1877
	1000～2000万円	24.6%	59.5%	4.4%	2.1%	8.1%	0.7%	0.6%	1170
	2000～5000万円	21.9%	61.6%	4.2%	2.1%	9.0%	1.0%	0.3%	768
	5000万円以上	21.5%	61.5%	3.6%	1.8%	10.5%	0.4%	0.7%	275
	合計	22.7%	59.4%	4.7%	2.2%	9.8%	1.0%	0.3%	6384

4. 小括

この章では、帰国した外国人技能実習生の就労状態を見た後、事業所・企業が今後の外国人技能実習生の受入れについてどのような方針をもっているのかについてアンケートの集計結果を見た。主な点は、以下の通りである。

- (1) 帰国後の技能実習生の就業状態については、4割以上がわからないと回答している。また、把握している場合は、「来日前とは異なる企業で、技能実習と違う職種の仕事に就いている」(29.7%)、「(自営業や日本語の観光ガイドなど)自分で起業したり個人営業をしている」(26.7%)、「来日前と同じ企業で、技能実習と同じ職種の仕事に就いている」(24.4%)、「来日前とは異なる企業で、技能実習と同じ職種の仕事に就いている」(22.4%)などとなっている。
- (2) 今後の技能実習生の受入れ方針については、8割以上の事業所・企業が技能実習生の受入れの継続を予定している。また、技能実習生以外の技能者、作業者の人材が過剰であるからといって、必ずしも技能実習生の受入れを削減するわけではない。技能実習生の受入れ方針は実習終了時の技能レベルの高さとも関係しており、受入れを中止するという場合は終了時の技能レベルが低い。